

第三次八代市行財政改革実施計画
(第2期アクションプラン) 取組報告
及び2024(R6)年度スケジュール

令和6年6月

八代市総務企画部デジタル推進課

目 次

1	第2期アクションプランにおける取組項目の実施結果	1
2	達成した取組実績	
	(1) 2022(R4)年度に達成した取組実績	1～3
	(2) 2023(R5)年度に達成した取組実績	4～5
3	実施計画による効果額	
	(1) 歳入増加効果額(実績)	5
	(2) 歳出削減効果額(実績)	6
4	2024(R6)年度詳細スケジュール	6
取組項目の実施状況及び2024(R6)年度詳細スケジュール		
{	2023(R5)年度までに実施・達成・終了した項目(21項目)	8
	2023(R5)年度年度時点で一部実施・試行・調査段階の項目(23項目)	9
	改革の柱1:効率的な行政運営	10～14
	改革の柱2:健全な財政運営	15～17
	改革の柱3:デジタル化の推進	18～22
	改革の柱4:市民参画の推進	23～24
	改革の柱5:住民自治の推進	25
	目標効果額に係る取組項目の一覧	26～31

第三次八代市行財政改革実施計画（第２期アクションプラン）の取組報告及び2024（R6）年度スケジュール

１ 第２期アクションプランにおける取組項目の実施結果

市では、第三次八代市行財政改革大綱による行財政改革を推進するに当たり、「市民と共に、次世代に誇れるまち」を実現するための具体的な取組項目とそのスケジュール等を盛り込んだ第三次八代市行財政改革実施計画（以下「第三次アクションプラン」という。）を策定しています。そして、各取組を着実に実施することで、八代市総合計画の着実な達成を行財政面から支援しています。

「第三次アクションプラン」の第２期[2022（R4）～2025（R7）年度]の取組結果については、全４４の取組項目のうち、2022（R4）年度中に１４項目（約３２％）、2023（R5）年度中に７項目（約１６％）が目標達成となり、残りの２３項目（約５２％）は未達成となっています。

２ 達成した取組実績

（１）2022（R4）年度に達成した取組実績

改革の柱１：効率的な行政運営

取組項目	目標・成果	取組状況
証明書発行窓口でのキャッシュレス決済の導入	証明書発行窓口で現金決済以外の決済システムを導入する。	これまで証明書発行窓口にて利用できなかった２つのＱＲコード決済（PayPay、ｄ払い）を５月から追加導入したことにより、計画していたすべてのキャッシュレス決済（クレジットカード、電子マネー、二次元コード決済）が可能となった。
効率的な組織機構の構築	支所機能の強化と効率的な運営を図るため、支所及び地域事務所の組織再編を行う。	令和５年４月１日付けで支所再編を行った。
事務等の民間委託実施（やつしろ全国花火競技大会）	職員の事務量削減（時間外の削減）を図る。 ・業務委託の拡充（会場設営管理監督業務等）	看板設置関係の一括委託、チケット購入者へのグッズ等の袋入れ作業の委託及び会場設営関係の一括契約を実施した。
事務等の民間委託実施（九州国際スリデーマーチ）	職員の事務量削減（時間外の削減）を図る。 ・業務委託の拡充（会場設営、コース関係業務、ステージ管理等）	コース矢印看板等設置業務の委託、参加者配布グッズ等の袋入れ作業の委託及び会場設営関係の一括契約を実施した。

事務等の民間委託実施（会計事務）	会計事務の一部について民間委託を行う。 ・ R4 年度削減効果額：251 万円 ・ R5 年度以降効果額：552 万円	R4 年度当初に民間業者と業務委託契約を締結し、移行期間を経て会計事務の一部を民間委託した。
事務等の民間委託実施（環境センターにおける事務事業）	マテリアルリサイクル回収推進施設管理運営委託の業務内容を見直し、コスト削減を行う。	軟質プラスチック製品の詳細選別を外部委託し、R4.7 月からのマテリアルリサイクル回収推進施設管理運営委託のコスト削減を行った。

改革の柱 2：健全な財政運営

取組項目	目標・成果	取組状況
ふるさと納税の更なる推進	ふるさと納税制度を活用し、返礼品登録事業所の収益増と販路拡大の機会を設けサンプリングを行うことで特産品の魅力向上に努める。 （目標値） R7 年度 20 億円 （参考） R2 年度 12 億 7,214 万円 R3 年度 17 億 6,461 万円	本制度を活用する返礼品登録事業者数は 200 事業者にのぼり、収益増と販路拡大、さらには全国の寄付者への P R の機会を創出した。 （実績） 総寄付金額：約 21 億 8 千万円 （前年比：約 4 億 1 千万円増） 総寄付件数：197,517 件 （前年比：53,416 件増）
熊本県宅地建物取引業協会等への市有地媒介の実施	未利用地資産の利活用のため、専門媒体機関を介して、1 件でも多く売却等を促進出来ないか、事業実施の検討を行っていく。	未利用地資産の利活用等を積極的に推進するため、熊本県宅地建物取引業協会への市有地媒介を検討しており、令和 4 年度においては、市有施設見学会の対象を土地まで拡大して連携を図ることとしていた。 しかしながら、協会としては、会員への情報提供までの連携となり、引き続き検討したとしても大きな効果が望めないものと判断した。 今後も協会への情報提供に努め、可能な範囲で連携を図っていく。

改革の柱３：デジタル化の推進

取組項目	目標・成果	取組状況
防災情報の更なる発信	防災行政情報通信システムと八代市ホームページをシステム連携しリアルタイムに防災情報を提供する。	令和３年度以降、防災行政情報通信システムと市ホームページは連動してリアルタイムに防災情報を提供している。（避難所の動向、避難者数等）
被災地等におけるインフラ復旧情報のデジタルマップ化	発注部署の工事情報を一元化してデータベース化を行い、デジタルマップ上に必要な情報を公開するためのシステムを構築し、市民に対し災害復旧工事の復旧状況や市発注工事等の進捗状況の見える化を図る。	庁内の検討部会にてシステム導入に向けた検討を行い、令和５年２月にシステムを構築した。その後、庁内にてシステム操作研修を実施し、公開する工事情報の入力を行い、令和５年４月１日に市民向けのデジタルマップ（やつしろ道路情報マップ：Yd マップ）のサイトを立ち上げ、運用開始した。
電子入札の導入	電子入札システム（物件供給、役務、賃借等）の普及により事業者の入札事務における負担軽減や、入札手続きの透明性の確保（情報公開）による市民サービスの向上及び入札事務の効率化を図る。	令和５年７月より電子入札システム（物件供給、役務、賃借等）を導入した。
ＯＡソフトの最適化	サブスクリプション型のＯＡソフトを導入し、コスト削減を図る。	Microsoft office365 の 1200 ライセンスを令和４年～８年の５か年間契約し、職員へ付与を行った。

改革の柱４：市民参画の推進

取組項目	目標・成果	取組状況
職員採用に関する広報の充実・強化	職員採用に関する広報を充実・強化する。	ＳＮＳ及び求人情報サイトを活用した情報発信を行った。 また、web 会議ツールの活用等により採用説明会を開催した。
AI チャットボットの導入	市のホームページに新たに AI チャットボットを導入する。	R4.4 より AI チャットボットの本格運用を開始。FAQ データの追加、修正、削除などへの対応を随時実施中。

(2) 2023 (R5) 年度に達成した取組実績

改革の柱 1 : 効率的な行政運営

取組項目	目標・成果	取組状況
オンライン申請サービスの拡充	住民票、印鑑証明書、戸籍謄・抄本の4種類のオンライン申請に加え、取り扱える業務を増やしていく。	オンライン申請で取り扱える業務として次の証明書を令和5年6月から新たに追加した。 ・身分証明書 ・独身証明書 ・税証明(所得課税証明書、資産証明書、納税証明書、営業証明書)
事務等の民間委託実施(八代くま川祭り)	職員の事務量削減(時間外の削減)を図る。 ・業務委託の拡充(運営管理業務、会場設営等)	運営管理業務、ノベルティグッズの作成、会場設営業務(リース料、設置・撤去費、消耗品費も含む)など一括契約を実施。

改革の柱 2 : 健全な財政運営

取組項目	目標・成果	取組状況
補助金の見直し	各種団体の活動実績や前年度決算収支に基づき、繰越金に関する基準を設定する。	令和6年度当初予算編成時より、繰越金が一定基準以上ある団体に対する運営補助において、実情に応じた補助金額の見直しを行った。

改革の柱 3 : デジタル化の推進

取組項目	目標・成果	取組状況
テレワークの環境整備	テレワークの環境整備。	テレワークができるよう環境整備を行うとともに、利用促進について職員への周知を図った。
オンライン会議の環境整備	オンライン会議のニーズを把握し、必要な市庁舎フロアにオンライン会議用の端末やモニターなどを設置。 ・職員向けにオンライン会議の研修を実施	オンライン会議を主催者として3か月に1回以上開催する職員にライセンスを付与し、いつでもオンライン会議ができる環境整備を行うとともに、利用促進について職員への周知を図った。

改革の柱 4 : 市民参画の推進

取組項目	目標・成果	取組状況
審議会の公開の徹底	web や SNS 等を活用して審議会等の公開について市民に周知し、開かれた市政を推進する。 ・公開している審議会等の会議録公開率100%	庁内に対し「八代市審議会等の設置及び運営に関する基本指針」に基づく対応を依頼した結果、審議会等の会議録公開率は100%となった。

オープンデータの推進	オープンデータの推進に関する基本方針を策定し、各課かが所有する市民ニーズや社会的ニーズが高いと想定されるデータを加工可能な形式で提供する。	オープンデータカタログサイトを開設し、令和5年10月より下記のオープンデータを公開した。 公共施設一覧、文化財一覧、指定緊急避難場所一覧、地域・年齢別人口、子育て施設一覧、公衆無線LANアクセスポイント一覧、乗合タクシー（定期便）路線データ、介護サービス事業所一覧、AED設置箇所一覧、公衆トイレ一覧、観光施設一覧
------------	---	--

3 実施計画による効果額

《2022（R4）～2023（R5）の実績効果額：5,452,297千円》※対平成29年度比

実施計画では、歳入増加、歳出削減の効果額が算出可能な24の取組項目については、目標効果額を定めて、その達成に向けて取組を図っています。

その成果として、2023（R5）までの実績効果額は、歳入増加と歳出削減を合わせて5,452,297千円となり、目標効果額の4,138,103千円を大幅に上回る成果を上げています。なお、歳入増加額及び歳出削減額ごとの目標及び実績は次のとおりです。

（※取組項目ごとの効果額一覧は、P27～31に掲載）

（1）歳入増加効果額（実績）：4,872,369千円※対平成29年度比

歳入増加額については、ふるさと納税の推進や売却可能資産の処分促進等により、2023（R5）までに「4,872,369千円」の歳入増加実績（達成率約60%）を上げることができ、順調に進捗しています。

改革の柱	改革の方策	歳入増加効果額（単位：千円） ※対H29年度比					
		年度	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
健全な財政運営	歳入の確保	目標	1,365,380	2,050,435	2,175,143	2,306,750	7,897,708
		実績	2,358,741	2,358,703			4,717,444
	ファシリティマネジメントの推進	目標	50,851	50,851	50,851	50,851	203,404
		実績	104,284	50,641			154,925
【合 計】		目標	1,416,231	2,101,286	2,225,994	2,357,601	8,101,112
		実績	2,463,025	2,409,344			4,872,369

(2) 歳出削減効果額（実績）：**579,928 千円**※対平成29年度比

歳出削減効果額については、市立保育所の統廃合等により、「579,928 千円」の歳出削減実績（達成率約64%）を上げることができましたが、目標を下回った進捗となっています。これは、電力市場価格の高騰により電力調達入札が実施できなかったことにより、電気使用料の削減ができなかったことなどによるものです。

改革の柱	改革の方策	歳出削減効果額（単位：千円） ※対H29年度比					
		年度	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
効率的な行政 運営	民間活力の活用	目標	454,670	60,840	81,945	93,551	691,006
		実績	461,600	78,528			540,128
健全な財政運 営	経費の削減	目標	42,104	42,104	42,104	42,104	168,416
		実績	7,104	7,104			14,208
	ファシリティマネジメ ントの推進	目標	1,959	1,959	1,959	1,959	7,836
		実績	2,247	134			2,381
デジタル化の 推進	デジタル技術の活用	目標	5,650	11,300	11,300	11,300	39,550
		実績	11,581	11,630			23,211
【合 計】		目標	504,383	116,203	137,308	148,914	906,808
		実績	482,532	97,396			579,928

4 2024（R6）年度詳細スケジュール

2024（R6）年度の詳細スケジュールについて、P10以降に項目毎の2022（R4）から2023（R5）年度の実績結果とともに記載しています。

取組項目の実施状況及び 2024（R6）年度詳細スケジュール

■ 2023（R5）年度までに実施・達成・終了した項目（21項目）

【2022（R4）年度】

- 1 証明書発行窓口でのキャッシュレス決済の導入（詳細：P10）
- 2 効率的な組織機構の構築（詳細：P10）
- 3 事務等の民間委託実施（やっしろ全国花火競技大会）（詳細：P11）
- 4 事務等の民間委託実施（九州国際スリーデーマーチ）（詳細：P12）
- 5 事務等の民間委託実施（会計事務）（詳細：P12）
- 6 事務等の民間委託実施（環境センターにおける事務事業）（詳細：P12）
- 7 ふるさと納税の更なる推進（詳細：P15）
- 8 熊本県宅地建物取引業協会等への市有地媒介の実施（詳細：P17）
- 9 防災情報の更なる発信（詳細：P18）
- 10 被災地等におけるインフラ復旧情報のデジタルマップ化（詳細：P18）
- 11 電子入札の導入（詳細：P18）
- 12 OAソフトの最適化（詳細：P19）
- 13 職員採用に関する広報の充実・強化（詳細：P23）
- 14 AIチャットボットの導入（詳細：P23）

【2023（R5）年度】

- 1 オンライン申請サービスの拡充（詳細：P10）
- 2 事務等の民間委託実施（八代くま川祭り）（詳細：P11）
- 3 補助金の見直し（詳細：P16）
- 4 テレワークの環境整備（詳細：P21）
- 5 オンライン会議の環境整備（詳細：P21）
- 6 審議会の公開の徹底（詳細：P23）
- 7 オープンデータの推進（詳細：P24）

■ 2023（R5）年度末時点で一部実施・試行・調査段階の項目（23項目）

- 1 指定管理者制度の導入（市営住宅）（詳細：P11）
- 2 指定管理者制度の導入（都市公園・普通公園）（詳細：P11）
- 3 民営化・民間譲渡の推進（市立保育所の民営化等）（詳細：P12）
- 4 第三セクターの経営健全化（さかもと温泉センター株式会社）（詳細：P13）
- 5 第三セクターの経営健全化（株式会社東陽地区ふるさと公社）（詳細：P13）
- 6 第三セクターの経営健全化（株式会社いずみ）（詳細：P14）
- 7 公金徴収の一元化（詳細：P15）
- 8 行政評価結果の予算編成への活用（詳細：P16）
- 9 各種団体への負担金の見直し（詳細：P16）
- 10 施設の見直し（社会教育センターの方向性の検討）（詳細：P16）
- 11 施設の見直し（市営住宅の統廃合・用途廃止）（詳細：P16）
- 12 中央市営駐車場の有効活用（詳細：P17）
- 13 オンラインによる公共施設予約管理（詳細：P18）
- 14 入札参加資格審査申請システム、契約管理システムの導入（詳細：P19）
- 15 自治体の情報システムの標準化・共通化（詳細：P19）
- 16 マイナンバーカードの利活用の促進（詳細：P20）
- 17 マイナンバーカードの普及促進（詳細：P20）
- 18 BPRの取組を推進（詳細：P20）
- 19 AI等デジタル技術の活用促進（詳細：P21）
- 20 ペーパーレスの推進（詳細：P21）
- 21 八代市セキュリティポリシーの徹底（詳細：P22）
- 22 わかりやすく充実した情報発信（詳細：P23）
- 23 コミュニティセンターの一部管理業務委託による地域協議会への運営支援（詳細：P25）

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱 改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)										財政効果額の 設定	所管課	関係課
				2022(R4) 年度		2023(R5)年度		2024(R6)～2025(R7)年度【計画】								
				計画	実績	【実績】		2024(R6)年度詳細スケジュール				2024 (R6)	2025 (R7)			
						実績	取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
改革の柱 1 効率的な行政運営																
①市民サービスの充実																
■窓口サービスの充実																
1	証明書発行窓口での キャッシュレス決済の導入	社会の状況変化や求められるニーズに応じて、証明書発行窓口にすべてのキャッシュレス（クレジットカードやQRコード等のスマホ決済）に対応した決済システムを導入する。	証明書発行窓口に現金決済以外の決済システムを導入する。	◎	◎										市民課	デジタル推進課
2	オンライン申請サービスの 拡充	社会の状況変化や求められるニーズに応じて、オンライン申請の拡充を図っていく。	住民票、印鑑証明書、戸籍謄・抄本の4種類のオンライン申請に加え、取り扱える業務を増やしていく。	◎	△	◎	オンライン申請で取り扱える業務として次の証明書を令和5年6月から新たに追加した。 ・身分証明書 ・独身証明書 ・税証明（所得課税証明書、資産証明書、納税証明書、営業証明書）								市民課	デジタル推進課
③経営力・組織力の強化																
■行政課題に対応できる組織の構築																
1	効率的な組織機構の構築	新たな行政課題にも対応できる効率的な組織機構の整備を図る	支所機能の強化と効率的な運営を図るため、支所及び地域事務所の組織再編を行う。	△	◎										人事課	

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱

取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)										財政効果額の設定	所管課	関係課	
			2022(R4)年度		2023(R5)年度		2024(R6)～2025(R7)年度【計画】									
			計画	実績	【実績】		2024(R6)年度詳細スケジュール				2024(R6)	2025(R7)				
					実績	取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
④民間活力の活用																
■アウトソーシングの推進																
指定管理者制度の導入																
1	ア 市営住宅	市民サービスの向上と効果的・効率的な施設運営を目指す。	指定管理者制度導入の可能性について検証を行い、方向性を決定する。	△	△	△	・山鹿市・菊池市へ視察 ・建設部方針決定 ・施設の管理業務委託を実施	財政課協議	企画提案公募	・一時選考会 ・選定委員会の開催 ・契約 ・補正予算	・準備期間 入居者周知 業者登録	○	◎		住宅課	
	イ 都市公園・普通公園	市民サービスの向上と効果的・効率的な施設運営を目指す。	一部公園の指定管理者制度導入について方向性を決定する。	△	△	○	7月 他自治体ヒアリング（御船町） 日奈久ドリームランドを対象として検討を行うこととした。 8月 受託者（ビルテック）へのヒアリング 8月～9月 導入可否検討 9月 導入不可と判断し、現行と同じ内容にて予算要求を行った。 理由：当該企業はイベント運営については不得手のことであったため。	経済団体へのヒアリングを行うなどし、指定管理者となりうる企業の掘り起こしを行う。		ヒアリングの結果を踏まえ、一部公園の指定管理者制度導入について、検討を進める。	○	○		都市整備課		
事務等の民間委託実施																
ア	やつしろ全国花火競技大会	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	職員の事務量削減（時間外の削減）を図る。 ・業務委託の拡充（会場設営管理監督業務等）	◎	◎									●	観光振興課	
	イ 八代くま川祭り	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	職員の事務量削減（時間外の削減）を図る。 ・業務委託の拡充（運営管理業務、会場設営等）	◎	○	◎	運営管理業務、ノベルティグッズの作成、会場設営業務（リース料、設置・撤去費、消耗品費も含む）など一括契約を実施。							●	観光振興課	

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目 標 値 ・ 成 果	《第2期》実施スケジュール(年度)										財政効果額の 設定	所管課	関係課
				2022(R4)年度		2023(R5)年度		2024(R6)～2025(R7)年度【計画】								
				計画	実績	【実績】		2024(R6)年度詳細スケジュール				2024 (R6)	2025 (R7)			
						実績	取組内容	第1 四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
2	ウ九州国際スリーデー マーチ	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	職員の事務量削減（時間外の削減）を図る。 ・業務委託の拡充（会場設営、コース関係業務、ステージ管理等）	◎	◎									●	観光振興課	
	エ 会計事務	民間のノウハウを活かした業務改善を行うことで市民サービスの向上と事務の効率化、及び人件費削減を行う	会計事務の一部について民間委託を行う。 ・R4年度削減効果額：251万円 ・R5年度以降効果額：552万円	◎	◎									●	会計課	
	オ 環境センターにおける事務事業	効率的な行政運営を図るため、環境センター内の業務などについて民間委託を図る。	マテリアルリサイクル回収推進施設管理運営委託の業務内容を見直し、コスト削減を行う。	◎	◎									●	循環社会推進課	
3	民営化・民間譲渡の推進															
	ア 市立保育所の民営化等	「八代市公立保育所のあり方」に基づき民営化などを進める。		—	○	○	競第二保育園を廃止し、競保育園へ統合した。	「八代市公立保育所のあり方」に基づき民営化などを進める。						●	こども未来課	

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)								財政効果額の 設定	所管課	関係課			
				2022(R4) 年度		2023(R5)年度		2024(R6)～2025(R7) 年度【計画】									
				計画	実績	【実績】		2024(R6) 年度詳細スケジュール							2024 (R6)	2025 (R7)	
						実績	取組内容	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期						
3	第三セクターの経営健全化																
	ア	さかもと温泉センター株式会社	第三セクターへの関与に関する基本指針に基づき、累積赤字の縮減など、第三セクターの経営健全化を目指す。	新型コロナウイルス感染症及び豪雨災害の影響を受ける前の利用者数（年間11万人超）を確保できるよう、経営会議等において適切な指導、助言等を行う。	○	○	○	経営改善のための助言等を行った。支所だよりやまつりでの広報の支援及びHPIについて助言を行った。	2か月に1回の取締役会及び経営会議での助言指導				○	◎	坂本支所地域振興課	観光振興課	
									高齢者支援課、包括支援センター、社協と連携し、健康づくりを通して施設の利用促進								
4	イ	株式会社東陽地区ふるさと公社	第三セクターへの関与に関する基本指針に基づき、累積赤字の縮減など、第三セクターの経営健全化を目指す。	指定管理委託料が不要となる目安の売上高249,000千円を達成する（平成31年度水準）目標達成に向け、経営会議等において、出資者として適切な助言・指導を行う。	○	○	○	経営会議での助言指導のほか、「道の駅東陽」「せせらぎ」「葉摘館」魅力向上プロジェクトチーム」を発足し、課題の整理と対応策、新たなアイデアによる新規事業への展開など経営改善に向けた意見交換及び助言を行った。ふるさと納税の新規返礼品として「生姜石鰯」、レストラン新メニューとして「石焼ビビンバ」を開発した。国内外の商談会や台湾基隆フェア等イベントへの出店、熊本県農産物ネットワーク構築事業への参加等により、販路の拡大を図った。滞在型観光周遊拠点機能として、RVパークを整備した。	広報活動支援 支所だよりへの掲載、まつりを通じてPR、地域おこし協力隊による広報活動				○	◎	●	東陽支所地域振興課	観光振興課
									商品開発等 試作品等								
										八代地域物産館連絡協議会と連携し地域販売会等実施							
									毎月1回の経営会議での助言指導				○	◎			
								管理運営委託料積算方法の見									
									魅力向上プロジェクト会議の開催				○	◎			
								新商品・メニュー開発、WEB等新販売方式開発支援									
									出荷者増に向けた関係機関・関係者協議				○	◎			
								市場調査・実証試験・試作									
									試験販売・改良								
									販売・広報・観光								

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱					《第2期》実施スケジュール(年度)								財政効果額の 設定	所管課	関係課		
					2022(R4) 年度		2023(R5)年度		2024(R6)～2025(R7)年度【計画】								
					計画	実績	【実績】		2024(R6)年度詳細スケジュール							2024 (R6)	2025 (R7)
							実績	取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
ウ	株式会社いずみ	第三セクターへの関与に関する基本指針に基づき、累積赤字の縮減など、第三セクターの経営健全化を目指す。	経営会議の定期的な開催をにより、適切な指導・助言・支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の売上高（66,001千円）を確保する。	○	○	○	㈱いずみの経営を改善するべく、地元住民、行政、商工会等の代表から構成する経営向上委員会を発足し、計5回の会議を実施した。物産館やレストランなどの施設利用の向上、経営面や施設管理に関する提言書を作成し、㈱いずみ代表宛に提出を行った。 観光情報の発信、地域振興の拠点として施設利用客の増加を図るため、道の駅化を目指し、認定に必要な施設整備を行い、道の駅登録を受けた。	経営向上のための定期的な助言・指導(道の駅に必要なソフト・ハード面の助言・指導) レストランの新メニュー等試作 協議・改良・販売 検証 近隣道の駅との連携 支所だよりにレストランの期間限定メニュー等の掲載、HP充実のための助言、支所まつりを通じたPR 市内他物産館等に当センター商品を常時展示販売 都市部での出張販売会の実施 農林産物の出荷体制の見直し検討 取組について 検証 出荷体制の確立	○	◎	泉支所地域振興課	観光振興課					

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	改革の方策	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)										財政効果額の設定	所管課	関係課
					2022(R4)年度		2023(R5)年度		2024(R6)～2025(R7)年度【計画】								
					計画	実績	【実績】		2024(R6)年度詳細スケジュール				2024(R6)	2025(R7)			
							実績	取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
改革の柱2 健全な財政運営																	
①歳入の確保																	
■債権管理の適正化																	
1	公金徴収の一元化	公金の徴収体制を強化するため、税以外の公金について、協力体制の強化・徴収体制の一元化を図る。	(強制徴収公債権)一元化未実施の債権について、課題解決と全件移管の達成。 (非強制徴収公債権及び私債権)適正な債権管理の指導・支援及び法的措置による回収を実施。	○	○	○	・令和4年度未回収市債権調査(36件) ・所管課へヒアリング(19課) ○債権状況の確認、指導、相談 ○移管意向調査 ・【全部移管】 ①介護保険料(572件) ②後期高齢者医療保険料(348件) ・【一部移管】 ③下水道使用料(133件) ④障害福祉サービス事業の返還金(1件) ⑤障害児通所支援事業の返還金(1件) ⑥東陽・泉 浄化槽使用料(5件) ⑦東陽・泉 農業集落排水使用料(8件) ⑧保育所保育料(3件)	債権管理状況の確認及び指導、相談 【強制徴収公債権】徴収困難案件の一部移管を受け、滞納整理を実施 【強制徴収公債権】所管課と協議(問題調査) 【非強制徴収公債権及び私債権】 【強制徴収公債権】問題点解決の検討、協議 【非強制徴収公債権及び私債権】回収依頼により法的回収を実施 債権管理調査 ヒアリング 所管課へ 意向調査 移管意向あり 移管意向なし 債権管理台帳整 適正な管理債権 移管 これまで通り所管課管理・回収(助言・協力)	○	○	納税課	各徴収関係課					
■新たな財源の確保																	
1	ふるさと納税の更なる推進	ふるさと納税の寄附額を増やす取組を行うことで、財源を確保し、市民サービスの向上を図るとともに、本市の認知度向上及び物産振興を促進する。	ふるさと納税制度を活用し、返礼品登録事業所の収益増と販路拡大の機会を設けサンプリングを行うことで特産品の魅力向上に努める。 (目標値) 前年度寄附額6%増(成果条件) 2025年 20億円 → ◎ R2年度12億7,214万円 R3年度17億6,461万円	○	◎									○	◎	●	観光振興課

【△】：調査、検討、準備の場合 【○】：一部実施、試行の場合 【◎】：実施、達成、終了の場合

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)										財政効果額の 設定	所管課	関係課	
				2022(R4)年度		2023(R5)年度		2024(R6)～2025(R7)年度【計画】									
				計画	実績	【実績】		2024(R6)年度詳細スケジュール				2024 (R6)	2025 (R7)				
						実績	取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
②経費の削減																	
■事業の見直し																	
	1	行政評価結果の予算編成への活用	行政評価の活用方法を見直し、重点戦略等の予算編成への活用を行う。	行政評価の手法を見直し、行政評価結果を踏まえた重点戦略等への予算編成を行う。	○	○	○	各部への配分調整の基準となる数値の提示を行い、重点戦略等の予算編成を行った。	行政評価の活用方法を検討する				○	◎	財政課	企画政策課	
■補助金・負担金の適正化																	
	1	補助金の見直し	市の単独補助金について、必要性・効果など総合的な検証を実施するとともに、基準を見直す。	各種団体の活動実績や前年度決算収支に基づき、繰越金に関する基準を設定する。	○	○	◎	令和6年度当初予算編成時より、繰越金に関する基準を設け、基準額を上回った団体に対する運営補助において、実情に応じた補助金額の見直しを行った。							財政課		
	2	各種団体への負担金の見直し	協議会年会費など、各種団体への負担金の総合的な検証を実施するとともに、基準を見直す。	各種団体の活動実績や前年度決算収支に基づき、繰越金に関する基準を設定する。	○	○	○	各種団体の活動実績や前年度決算収支に基づく負担額の基準を設定し、真に必要なと認められる部分を精査した。	負担金の内容を確認し、事業の活用状況を取りまとめる				○	◎	財政課		
③ファシリティマネジメントの推進																	
■公共施設の縮減又は長寿命化																	
施設の見直し																	
	1	ア 社会教育センターの方向性の検討	「八代市公共施設個別施設計画」に基づき、坂本地域復興に合わせて検討を行う。		—	△	△	旧社会教育センター（中津道、藤本R3年度条例廃止）敷地を所管替え完了。 ・行政財産（災害公営住宅用地） ・普通財産	「八代市公共施設個別施設計画」に基づき、坂本地域復興に合わせて検討を行う。							生涯学習課	
		イ 市営住宅の統廃合・用途廃止	「八代市営住宅長寿命化計画」に基づき、統廃合及び用途廃止などを進める。		—	△	△	・八代市営住宅用途廃止実施要綱制定 ・当初予算計上	「八代市営住宅長寿命化計画」に基づき、統廃合及び用途廃止などを進める。							住宅課	

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)										財政効果額の 設定	所管課	関係課	
				2022(R4) 年度		2023(R5)年度		2024(R6)～2025(R7)年度【計画】									
				計画	実績	【実績】		2024(R6)年度詳細スケジュール				2024 (R6)	2025 (R7)				
						実績	取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
■市有財産の有効活用																	
1	中央市営駐車場の有効活用	市営駐車場用地の今後の活用について、全庁的な検討を行い、地域活性化につながる活用方針を定める。	行政財産から普通財産へ用途変更を行う。	◎	△	○	不足している公用車及び職員駐車場として活用	八代市営駐車場条例の改正について協議・検討				条例改正		◎		危機管理課	財産経営課
2	熊本県宅地建物取引業協会等への市有地媒介の実施	利活用が見込めない市有地について、売却等の活用を図るため媒介を実施する。	未利用地資産の利活用のため、専門媒体機関を介して、1件でも多く売却等を促進出来ないか、事業実施の検討を行っていく。		△	◎										財産経営課	

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)										財政効果額の 設定	所管課	関係課	
				2022(R4)年度		2023(R5)年度		2024(R6)～2025(R7)年度【計画】									
				計画	実績	【実績】		2024(R6)年度詳細スケジュール				2024 (R6)	2025 (R7)				
						実績	取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
改革の柱3 デジタル化の推進																	
①デジタル技術の活用																	
■デジタル技術を活用した情報発信力の強化																	
1	防災情報の更なる発信	防災行政情報通信システム等を活用し、避難所の開設状況や避難情報を発信する。	防災行政情報通信システムと八代市ホームページをシステム連携しリアルタイムに防災情報を提供する。	◎	◎											危機管理課	
2	被災地等におけるインフラ復旧情報のデジタルマップ化	道路・河川等の公共インフラの復旧状況をリアルタイムでデジタルマップ化し、Webやスマートフォンにて進捗状況等を市民へ情報提供する。また、発災時には道路不通箇所、交通規制等の情報発信を行う。	発注部署の工事情報を一元化してデータベース化を行い、デジタルマップ上に必要な情報を公開するためのシステムを構築し、市民に対し災害復旧工事の復旧状況や市発注工事等の進捗状況の見える化を図る。	◎	◎											建設政策課	デジタル推進課
■行政手続きのオンライン化の拡充																	
1	オンラインによる公共施設予約管理	公共施設の空き状況の確認や予約が可能となるオンライン予約管理システムを導入する。	公共施設へのオンライン予約管理システムの導入を拡充し、利便性向上と管理の効率化を図る。	○	○	○	日奈久ドリームランド「シー・湯・遊」の空き状況閲覧サービスを開始した。また、コミュニティセンター(23施設)、学校体育施設(39施設)、昭和運動広場、都築八幡町運動広場のオンライン予約機能を導入した。	システム改修作業 選拝ハの字広場の空き状況閲覧開始				○	◎			デジタル推進課	施設所管課
2	電子入札の導入	透明性、効率性を高めるため電子入札システム(物件供給、役務、賃借等)を導入する。	電子入札システム(物件供給、役務、賃借等)の普及により事業者の入札事務における負担軽減や、入札手続きの透明性の確保(情報公開)による市民サービスの向上及び入札事務の効率化を図る。	◎	◎											契約検査課	

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)										財政効果額の 設定	所管課	関係課	
				2022(R4) 年度		2023(R5)年度		2024(R6)～2025(R7)年度【計画】									
				計画	実績	【実績】		2024(R6)年度詳細スケジュール				2024 (R6)	2025 (R7)				
						実績	取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
3	入札参加資格審査申請システム、契約管理システムの導入	入札参加資格審査申請システム及び契約管理システムを導入する。	入札・契約業務のさらなる電子化、システム化を推進 入札参加資格申請の作成・提出・受付を電子化するシステムを導入することにより、市と事業者双方の申請業務の負担を軽減し、業務コストの削減を図る。 業者管理から契約事務の管理まで一連の業務をトータルで行うシステムを導入することにより契約事務の効率化を図る。	△	△	○	令和5年8月にプロポーザルにて事業者の選定を行い、システムの構築を実施。 3月に庁内関係課を対象とした説明会を実施。併せて、試行的に物品・役務関係の追加申請をシステム上で実施。	システム運用・改修				◎			契約検査課		
■情報システムの標準化・共通化・最適化																	
1	OAソフトの最適化	買い切り型に代え、サブスクリプション型のOAソフトを全職員に導入する。	サブスクリプション型のOAソフトを導入し、コスト削減を図る。	◎	◎										●	デジタル推進課	
2	自治体の情報システムの標準化・共通化	基幹業務システムの20業務について、システムの標準化・共通化を行う。	令和7年度までに基幹業務システム20業務の標準化・共通化を行い、システムに係るコスト削減と住民サービスの向上、行政の効率化を図る。	○	○	○	令和5年度より早期移行団体検証事業に参加。ベンダ選定におけるRFI（情報提供依頼書）を行い、標準化移行方針（委託先と移行時期）を定めた。また、他システムとのデータ連携調整や各ベンダとの調整、担当課への情報展開、担当課の標準化の進捗管理を行った。	早期移行団体検証事業参加 早期移行団体検証事業における操作研修 テスト移行及び総合テスト 現行システムと標準準拠システムとの比較分析と業務見直し				○	◎			デジタル推進課	基幹業務システム関係課

第三次八代市行政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)								財政効果額の設定	所管課	関係課	
				2022(R4)年度		2023(R5)年度	2024(R6)～2025(R7)年度【計画】								
				計画	実績	【実績】	2024(R6)年度詳細スケジュール				2024(R6)				2025(R7)
						実績	取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期					
■マイナンバーカードの普及及び利活用の促進															
1	マイナンバーカードの利活用の促進	マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン申請を進める。 また、職員証として出退勤管理や複合機認証など行政内部事務への活用を検討する。	自治体の情報システムの標準化・共通化に合わせてマイナポータルを活用した行政手続きのオンライン化等を進め、住民サービスの向上を図る。 また、行政内部の事務における職員の事務負担の軽減を図る。	○	○	○	身分証明書、独身証明書の申請手続き及び国民健康保険の脱退申請手続きを追加した。	住民票・印鑑証明書・戸籍、税証明関係、9手続きのオンライン申請運用 オンライン申請手続きの拡充を推進				○	◎	デジタル推進課	人事課
2	マイナンバーカードの普及促進	イオン八代店の「マイナンバーカード受付センター」の設置やタブレット端末を使用したオンライン申請により、申請しやすい環境を整備し、交付率向上を目指す。	市民課窓口でのオンライン申請や出張申請の実施により交付率で全国平均を上回る。	○	○	○	・サテライト（ゆめタウン八代）において、土日祝日での申請受付を実施。 ・各地域や施設等への出張申請を実施。 ・郵便局へサポート業務を委託し、八代、鏡、日奈久、松高、千丁の5ヶ所で申請受付を実施。 【実績件数】 ・マイナアシストでの受付件数 890件 ・サテライトでの受付件数 1,329件 ・コミセン等の出張申請での受付件数 220件 ・国・県と連携した出張申請受付件数 0件 ・郵便局での受付件数 29件 【保有枚数率（R6.3末）】 72.8%（全国平均73.5%）	各地域や老健施設への出張申請を継続して実施する。 市民課窓口でタブレット端末(マイナアシスト)を使い、マイナンバーカード申請のワンストップサポートを継続して実施する。 7月から各支所窓口でもタブレット端末の使用を実施する。				◎		市民課	
■BPRの推進															
1	BPRの取組を推進	各課の業務の棚卸を行い、行政手続きや内部事務の抜本的な見直しを行う。	自治体の情報システムの標準化・共通化に合わせて標準化の対象業務についてシステム機能に合わせた業務フローの抜本的見直しを行い、職員の業務量の削減を図る。	○	○	○	自治体の情報システムの標準化・共通化にあわせ、標準化の対象となる業務においては、システム機能にあわせた業務フローの抜本的見直しを実施した。	BPRの実施				○	◎	デジタル推進課	

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)								財政効果額の 設定	所管課	関係課		
				2022(R4) 年度		2023(R5)年度		2024(R6)～2025(R7)年度【計画】								
				計画	実績	【実績】		2024(R6)年度詳細スケジュール							2024 (R6)	2025 (R7)
						実績	取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
■ AI・RPAの利用促進																
	1 AI等デジタル技術の活用促進	AI等のデジタル技術を活用した市民サービスの高度化、業務の効率化を図る。	業務効率化へのAI技術等が活用できるかを検討し、費用対効果も踏まえ導入方針を決定する。	○	○	○	生成 AI の特性や活用例の研究に基づき、「八代市生成AI 活用ガイドライン」を策定し、デジタル技術の導入を行った。	AI-OCRツール・AI音声認識機能導入に向けたニーズ調査・課題整理				○	◎	デジタル推進課		
■ テレワークとオンライン会議の推進																
	1 テレワークの環境整備	自宅などから遠隔により職場の業務用端末にアクセスできる環境を整える。	職員へテレワークシステム（テレワーク forLGWAN）の登録を促進するとともに、自宅にPCがない職員への貸し出しPCを整備し、多様な働き方の実現を目指す。	◎	○	◎	テレワークができるよう環境整備を行うとともに、利用促進について職員への周知を図った。							デジタル推進課		
	2 オンライン会議の環境整備	全ての職員がオンライン会議を容易に実施できる環境を整える。	オンライン会議のニーズを把握し、必要な市庁舎フロアにオンライン会議用の端末やモニターなどを設置。職員向けにオンライン会議の研修を実施。	○	○	◎	オンライン会議の主催者として3か月に1回以上の会議を開催する職員にライセンスを付与し、いつでもオンライン会議ができるよう環境整備を行うとともに、利用促進について職員への周知を図った。							デジタル推進課		
	3 ペーパーレスの推進	紙文書をデータ化することにより、会議の効率化、決裁の迅速化、テレワーク環境の充実などを促進する。	文書管理・電子決裁システムの導入を検討するとともに、新たな文書管理マニュアルを作成し、全庁的な運用を開始する。	△	○	△	・PPC用紙持出量については、前年度比約2.3%削減 ・電子決裁システムについては、熊本県が実施する共同運用の動向を踏まえ、令和8年度中にベンダー委託によりシステムを構築し、運用を開始することを決定した。	電子決裁システム方針検討・決定 庁外文書も含めたペーパーレス化の手法検討				方針・取組手法決定	・令和8年度中運用開始に向け たシステム構築検討 ・既存文書データ化検討	△	△	文書統計課

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)										財政効果額の 設定	所管課	関係課
				2022(R4)年度		2023(R5)年度		2024(R6)～2025(R7)年度【計画】								
				計画	実績	【実績】		2024(R6)年度詳細スケジュール				2024 (R6)	2025 (R7)			
						実績	取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
②情報セキュリティ対策の徹底																
■情報セキュリティポリシー遵守の徹底																
1	八代市情報セキュリティポリシーの徹底	国が示す地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに合わせ、本市の情報セキュリティポリシーを適宜改訂し、組織内の情報セキュリティを確保する。 ・八代市情報セキュリティポリシーの改訂 ・インシデント対策チームの設置	○	○	○	インシデント対策チームであるCSIRTを令和5年8月に設置し、今後「八代市情報セキュリティポリシー」（実施手順）の改定を準備を行った。また、システムの標準化に伴いクラウドサービス利用における情報セキュリティ対策を考慮し情報セキュリティポリシーの改定準備を行った。	セキュリティポリシー実施手順を職員へ周知					○	○		デジタル推進課	

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)								財政効果額の 設定	所管課	関係課		
				2022(R4)年度		2023(R5)年度		2024(R6)～2025(R7)年度【計画】								
				計画	実績	【実績】		2024(R6)年度詳細スケジュール							2024 (R6)	2025 (R7)
						実績	取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
改革の柱 4 市民参画の推進																
①行政情報の発信や提供																
■行政情報の発信と共有																
1	わかりやすく充実した情報発信	広報紙、ホームページ、SNS、報道機関等を活用した情報発信を実施するにあたって、全ての職員が統一した表記や手順等で行うことができるよう、それぞれのマニュアルを作成し、周知する。 また、ホームページについて必要な情報を容易に入手できるように、見直しを行うとともに、検索の仕組を改めるなど、リニューアルを行う。	広報紙、ホームページ、SNS、報道資料のそれぞれのマニュアルを作成する。 ホームページをリニューアルする。	○	○	○	広報広聴審議会での審議を経て、ホームページリニューアル方針及び導入方法を決定。令和6年10月に現行システムのバージョンアップにより全面リニューアルを実施する。	契約締結・業者との協議					◎		秘書広報課	
2	職員採用に関する広報の充実・強化	公務の魅力や採用情報に関する広報の充実・強化を図るため、SNS、求人情報サイト、web会議ツール等のICTを幅広く活用する。	SNS及び求人情報サイトを活用した情報発信を行う。 また、web会議ツールの活用等により採用説明会を開催する。	◎	◎										人事課 秘書広報課	
3	AIチャットボットの導入	市ホームページにおいて、住民から市への問い合わせに対して、AIが回答するシステムを「熊本県・市町村共同利用型AIチャットボット」として導入する。	市のホームページに新たにAIチャットボットを導入する。	◎	◎										秘書広報課	
■情報・会議の公開																
1	審議会の公開の徹底	審議会の公開について、市民の知る権利を保障するため、基本指針を見直すとともに、会議録の公開徹底を図る。	webやSNS等を活用して審議会等の公開について市民に周知し開かれた市政を推進する。 ・公開している審議会等の会議録公開率100%	○	○	◎	庁内に対し「八代市審議会等の設置及び運営に関する基本指針」に基づく対応を依頼した結果、審議会等の会議録公開率は100%達成								デジタル推進課	

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)										財政効果額の 設定	所管課	関係課
				2022(R4)年度		2023(R5)年度		2024(R6)～2025(R7)年度【計画】								
				計画	実績	【実績】		2024(R6)年度詳細スケジュール				2024 (R6)	2025 (R7)			
						実績	取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
■オープンデータの推進																
	1 オープンデータの推進	有用なデータの積極的な公開と市民サービスへの利活用推進	オープンデータの推進に関する基本方針を策定し、各課かが所有する市民ニーズや社会的ニーズが高いと想定されるデータを加工可能な形式で提供する。	◎	○	◎	オープンデータカタログサイトを開設し、令和5年10月より下記のオープンデータを公開した。 公共施設一覧、文化財一覧、指定緊急避難場所一覧、地域・年齢別人口、子育て施設一覧、公衆無線LANアクセスポイント一覧、乗合タクシー（定期便）路線データ、介護サービス事業所一覧、AED設置箇所一覧、公衆トイレ一覧、観光施設一覧								デジタル推進課	

第三次八代市行財政改革実施計画の取組項目（第2期アクションプラン）

改革の柱	取組項目	具体的な取組内容	目標値・成果	《第2期》実施スケジュール(年度)										財政効果額の設定	所管課	関係課
				2022 (R4) 年度		2023 (R5)年度		2024 (R6)～2025 (R7) 年度【計画】								
				計画	実績	【実績】		2024 (R6) 年度詳細スケジュール				2024 (R6)	2025 (R7)			
						実績	取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
改革の柱 5 住民自治の推進																
①コミュニティ活動の活性化																
■地域協議会の運営支援																
	コミュニティセンターの一部管理業務委託による地域協議会への運営支援	地域協議会へコミュニティセンターの一部管理業務委託を行うことにより、雇用了事務員が地域協議会の事務を行うことで運営支援する。	一部管理業務委託を予定している20ヶ所全てのコミュニティセンターで、地域協議会へ一部管理業務委託を行う。	○	○	○	コミュニティセンターに関する地域協議会への一部管理委託（対象20施設） ・19地域協議会と委託契約（4月）	雇用マニュアル	コミセン事務マニュアル	全地域協議会へ意	内諾書受理 契約書作成 税務署協議	○	◎	市民活動政策課		

目標効果額に係る取組項目の一覧

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	歳入増加額(単位:千円)					歳出削減額(単位:千円)				
					上段:計画 下段:実績(2018~2021)					上段:計画 下段:実績(2018~2021)				
					2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計

改革の柱1 効率的な行政運営

④民間活力の活用

●アウトソーシングの推進

1	指定管理者制度の導入																
	-	図書館本館・分館	市民サービスの向上と効果的・効率的な施設運営を目指す。	生涯学習課		目標					0	目標	24,000	24,000	24,000	24,000	96,000
						実績					0	実績	24,426	15,621			40,047
3	事務等の民間委託の実施																
	ア	やつしろ全国花火競技大会	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	観光振興課		目標					0	目標	200	200	200	200	800
						実績					0	実績	200	200			400
	イ	八代くま川祭り	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	観光振興課		目標					0	目標	100	100	100	100	400
						実績					0	実績	0	100			100
	ウ	九州国際スリーデーマーチ	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。	観光振興課		目標					0	目標	100	100	100	100	400
						実績					0	実績	100	100			200
	エ	会計事務	人件費削減のため事務の一部を民間委託する。	会計課		目標					0	目標	3,000	5,510	5,510	5,510	19,530
						実績					0	実績	2,755	5,510			8,265
	オ	環境センターにおける事務事業	効率的な行政運営を図るため、環境センター内の事務などについて民間委託を図る。	循環社会推進課		目標					0	目標	500	5,000	5,000	5,000	15,500
						実績					0	実績	2,549	6,667			9,216

重点項目	取組項目		具体的な取組内容	所管課	関連課	歳入増加額(単位:千円) 上段:計画 下段:実績(2018～2021)					歳出削減額(単位:千円) 上段:計画 下段:実績(2018～2021)							
						2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計			
4	民営化・民間譲渡の推進																	
	ア	市立保育所の民営化等	公立保育所のあり方に基づき、民営化などを進める。	こども未来課		目標					0	目標	13,000	13,000	13,000	13,000	52,000	
						実績					0	実績	17,800	37,400			55,200	
	イ	市立病院の事業譲渡	事業譲渡する。	健康福祉政策課		目標					0	目標	413,770	12,930	34,035	34,171	494,906	
						実績					0	実績	413,770	12,930			426,700	
	第三セクターの経営健全化																	
	イ	株式会社東陽地区ふさと公社	第三セクターへの関与に関する基本指針に基づき、累積赤字の縮減など、第三セクターの経営健全化を目指す。	東陽支所地域振興課		目標					0	目標	0	0	0	11,470	11,470	
						実績					0	実績	0	0			0	
	民間活力の活用 計						目標	0	0	0	0	0	目標	454,670	60,840	81,945	93,551	691,006
							実績	0	0	0	0	0	実績	461,600	78,528	0	0	540,128

改革の柱2 健全な財政運営

①歳入の確保															
●適正な賦課の推進															
イ	課税客体の捕捉強化	課税の公平性を図るため、償却資産の課税客体の把握を強化する。	資産税課		目標	500	500	500	500	2,000	目標				0
					実績	133	1,645			1,778	実績				0
●徴収・回収の強化															
イ	公共下水道事業における歳入増加	収納率向上、水洗化促進の強化を図り、利用者の公平負担と事業の安定運営を確保する。	下水道総務課	企画政策課	目標	48,872	64,752	79,638	100,532	293,794	目標				0
					実績	32,780	37,584			70,364	実績				0

重点項目	取組項目		具体的な取組内容	所管課	関連課	歳入増加額(単位:千円) 上段:計画 下段:実績(2018～2021)					歳出削減額(単位:千円) 上段:計画 下段:実績(2018～2021)						
							2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計		2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計
-	納期内納付の促進・強化	納付催告、納税相談、滞納整理の各機会をとらえ、また、各種情報媒体を用い、納期内納付に向けた意識啓発を図る。	納税課		目標	28,000	32,200	36,400	40,600	137,200	目標						0
					実績	68,600	71,400			140,000	実績						0
●新たな財源の確保																	
1	ふるさと納税の更なる推進	ふるさと納税の寄附額を増やす取組みを行うことで、財源を確保し、市民サービスの向上を図るとともに、本市の認知度向上及び物産振興を促進する。	観光振興課		目標	1,200,000	1,800,000	1,900,000	2,000,000	6,900,000	目標						0
					実績	2,180,203	2,102,821			4,283,024	実績						0
-	運用資金による利子収入の確保	資金の安全性の確保を図り、併せて資金の効率的な運用を行うことにより、利子収入を確保する。	会計課		目標	13,699	17,699	17,699	17,699	66,796	目標					0	
					実績	14,206	20,024			34,230	実績					0	
-	新たな広告事業の導入	新たな財源を確保するため、ネーミングライツなど、新規の広告事業を導入する。	デジタル推進課		目標	3,864	3,864	3,905	3,905	15,538	目標					0	
					実績	3,864	3,864			7,728	実績					0	
●受益者負担の適正化																	
-	下水道使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		目標	67,731	128,590	134,257	140,852	471,430	目標					0	
					実績	56,753	116,216			172,969	実績					0	
-	農業集落排水処理施設使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		目標	1,568	1,635	1,585	1,538	6,326	目標				0		
					実績	1,461	2,849			4,310	実績				0		
-	浄化槽使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		目標	1,146	1,195	1,159	1,124	4,624	目標				0		
					実績	741	2,300			3,041	実績				0		

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	歳入増加額(単位:千円) 上段:計画 下段:実績(2018～2021)						歳出削減額(単位:千円) 上段:計画 下段:実績(2018～2021)					
					2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計		
		歳入の確保 計			目標	1,365,380	2,050,435	2,175,143	2,306,750	7,897,708	目標	0	0	0	0	0
					実績	2,358,741	2,358,703	0	0	4,717,444	実績	0	0	0	0	0
②経費の削減																
●経常経費の削減																
	-	出力機器の統合	複合機器やプリンタ、FAXなどの出力機器を統合することにより、事務の効率化及び経費の削減を行う。	デジタル推進課		目標					0	目標	7,104	7,104	7,104	28,416
					実績						0	実績	7,104	7,104		14,208
	-	光熱費の削減	全庁的に省エネを啓発し、電気、ガス、水道使用の抑制に努める。	財産経営課		目標					0	目標	35,000	35,000	35,000	140,000
					実績						0	実績	0	0		0
		経費の削減 計			目標	0	0	0	0	0	0	目標	42,104	42,104	42,104	168,416
					実績	0	0	0	0	0	0	実績	7,104	7,104	0	14,208
③ファシリティマネジメントの推進																
●市有財産の有効活用																
	-	売却可能資産の処分促進	地域の実績に沿った利活用が見込めない財産について、積極的に売却するなど有効活用を図る。	財産経営課		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000	目標				0
					実績	44,424	47,637				92,061	実績				0
	-	保留地の売却促進	八千把地区土地区画整理事業に伴う保留地の売却を促進する。	都市整備課		目標	45,500	45,500	45,500	45,500	182,000	目標	1,959	1,959	1,959	7,836
					実績	59,509	2,257				61,766	実績	2,247	134		2,381

重点項目	取組項目		具体的な取組内容	所管課	関連課	歳入増加額(単位:千円)					歳出削減額(単位:千円)						
						上段:計画 下段:実績(2018～2021)					上段:計画 下段:実績(2018～2021)						
							2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計		2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計
	-	廃校・余裕教室の活用	廃校等の空き施設と、余裕教室の空きスペースを有効利用する。	財産経営課	教育施設課	目標	351	351	351	351	1,404	目標					
						実績	351	747			1,098	実績					
	ファシリティマネジメントの推進 計					目標	50,851	50,851	50,851	50,851	203,404	目標	1,959	1,959	1,959	1,959	7,836
						実績	104,284	50,641	0	0	154,925	実績	2,247	134	0	0	2,381

改革の柱3 デジタル技術の推進

①デジタル技術の活用

●情報システムの標準化・共通化・最適化

1	OAソフトの最適化	初期費用などの管理コスト削減やソフト管理の効率化を図るため、全情報端末に有利なソフトウェアのライセンス形態を導入する。	デジタル推進課		目標					0	目標	5,650	11,300	11,300	11,300	39,550
					実績					0	実績	11,581	11,630			23,211
デジタル技術の活用 計					目標	0	0	0	0	0	目標	5,650	11,300	11,300	11,300	39,550
					実績	0	0	0	0	0	実績	11,581	11,630	0	0	23,211
【 合 計 】					目標	1,416,231	2,101,286	2,225,994	2,357,601	8,101,112	目標	504,383	116,203	137,308	148,914	906,808
					実績	2,463,025	2,409,344	0	0	4,872,369	実績	482,532	97,396	0	0	579,928